

計算書類に対する注記

平成 24 年 4 月 18 日

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却について
定額法とする。
- (2) 引当金の計上基準について
会館修繕費引当金は建物、付属設備及び什器備品の減価償却累計額を限度とする。
ただし建物については時価評価額まで引当てることできる。
試験室機器購入引当金は取り崩して運用資金とした。
- (3) 資金の範囲について
資金の範囲には、現金預金、立替金、未収金、棚卸資産、未払金、仮払金、預り金を含めている。
- (4) リース取引について
重要性が乏しく注記していない。
- (5) 関連当事者との取引について
システム運用のヘルプと障害サポートに関する保守契約のみである。

なお、前期末及び当期末残高は、下記に記載するとおりである。

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 預 金	32,982,159	35,033,922
立 替 金	21,790	45,195
未 収 金	188,050	228,640
棚 卸 資 産	113,504	162,489
仮 払 金	275,790	283,550
合 計	33,581,293	35,753,796
未 払 金	450,739	657,222
預 り 金	188,182	337,507
合 計	665,361	994,729
次期繰越収支差額	32,915,932	34,759,067

1.借入金限度額 0 2.債務負担額 0

2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	22,537,160	10,412,154	12,125,006
建物付属設備	17,522,444	11,546,719	5,975,725
什器備品	11,783,680	10,982,423	801,257
合 計	51,843,284	32,941,296	18,901,988